

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0010

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	木股 英子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備。</p> <p><インターネット巡回監視システム運用経費> ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視システムを運用。</p> <p><情報収集・分析態勢強化経費> ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。</p> <p><市場監視総合システム整備経費> ⇒市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの導入に向け検討を進める。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	206	126	79	104	127		
		補正予算	▲0.3	▲1	261	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	260	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲260	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	205.7	125	80	364	127		
		執行額	197.7	83.3	75.4				
		執行率(%)	96%	67%	94%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	67%	22%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	87	109	デジタルフォレンジック関連システム経費、市場監視総合システム整備経費の要求増(情報処理業務庁費+22百万円)					
	非常勤職員手当	16	16						
	金融政策業務庁費	0.3	1						
	計	104	127						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数/勧告・告発件数	成果実績	%	76.4	85.4	88.9	-	-
			目標値	%	88.2	76.4	85.4	88.9	-
			達成度	%	86.6	111.8	104.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度		
							3年度	年度	-年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p><インターネット巡回監視システム運用経費> インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。</p>	インターネット巡回監視システムを検索して活用した回数	成果実績	回	16,429	19,425	14,559	-	-	-	-
			目標値	回	9,304	16,429	19,425	14,559	-	-	-
			達成度	%	176.6	118.2	74.9	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会事務局総務課調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p><情報収集・分析態勢強化経費></p>	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
定量的な成果目標 が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	<p><情報収集・分析態勢強化経費> 情報収集・分析は、金融・資本市場全体について幅広く情報を収集・分析するものである。したがって、あらかじめ収集・分析する情報の発生件数を予測することは困難である。</p>			情報受付を可能とすることにより、受け付けた情報を市場監視に活用した。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	年度	目標最終年度 -年度	年度	
	<p>一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。</p>	取引審査件数	実績	件	427	453	429				
			目標値	件	455	427	453	429			
達成度			%	93.8	106.1	94.7					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数</p>	活動実績	件	89	71	47					
当初見込み		件	85	89	71	47					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	<p><インターネット巡回監視システム運用経費> 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数</p>	活動実績	件	18,898,478	20,385,546	32,037,908					
当初見込み		件	21,896,291	18,898,478	20,385,546	32,037,908					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	<p><情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等からの情報受付件数</p>	活動実績	件	7,019	5,798	6,300					
当初見込み		件	6,147	7,019	5,798	6,300					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> 年間執行額/デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数</p>	単位当たりコスト	千円	605	788	934					
計算式		千円/件数		53,886/89	55,993/71	43,890/47					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	<p><インターネット巡回監視システム運用経費> 年間執行額/書込件数</p>	単位当たりコスト	円	0.7	0.7	0.4					
計算式		千円/件数		13,284/18,898,478	14,170/20,385,546	14,296/32,037,908					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 年間執行額／情報受付件数			千円	1.9	2.3	2.1			
			計算法	千円/件数	13,451/ 7,019	13,167/5,798	13,462/6,300			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
		施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		[主要] フォワードルッキングな市場監視の実施	様々な金融市場の動向等を踏まえた多面的な分析、マクロ的な視点で業種ごとに顕在化が懸念されるリスクの分析等の実施		令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、様々な金融市場の動向等を踏まえた多面的な分析、マクロ的な視点で業種ごとに顕在化が懸念されるリスクの分析等によるフォワードルッキングな市場監視を実施する。				
						施策の進捗状況(実績)				
						内外の経済動向や企業の収益状況などを考慮し、業種別の動向や個別企業に関して分析を実施した他、経営環境の変化を考慮した深度ある調査・分析を行うなど開示規制違反リスクに着目した情報収集・分析を行った。				
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		[主要] 積極的・機動的な調査・検査の実施	多角的・多面的な分析・検証を行い、課徴金納付命令勧告を視野に入れた調査・検査の実施		令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、多角的・多面的な分析・検証を行い、課徴金納付命令勧告を視野に入れた積極的・機動的な調査・検査を実施する。				
						施策の進捗状況(実績)				
						不正取引に対しては、早期に本格調査に着手するとともに、機動的・弾力的な調査チームの編成に努めたほか、高度な技術を要するデータ保全は情報技術専門官を活用する等して、調査を実施し、課徴金納付命令勧告を行った。クロスボーダー取引による違反行為に対しては、当局間の情報交換枠組み等も活用しつつ、取引の実態解明を行った。				
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		[主要] 重大で悪質な事案に対する厳正な対処	関係機関とも連携の上、的確な刑事告発等の実施		令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、重大で悪質な事案に対して、関係機関とも連携の上、的確に刑事告発等を実施する。				
				施策の進捗状況(実績)						
				重大で悪質な事案については、捜査当局等関係機関とも連携の上、的確に刑事告発を行うなど、厳正に対処した。						
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	[主要] デジタルフォレンジック技術の向上及びシステムの高度化、幅広い視点を持った人材の育成	デジタルフォレンジック技術の向上及びシステムの高度化、幅広い視点を持った人材の育成		令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、デジタルフォレンジック技術の向上及びシステムの高度化、幅広い視点を持った人材の育成を実施する。					
					施策の進捗状況(実績)					
					金融機関や関係行政機関と連携して、金融機関への預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けて取り組みを行った。検査・調査等に資するIT人材育成を目的としたICT研修を含め、検査・調査等の監視手法に係る様々なノウハウについて研修等を実施した他、IOSCOや海外当局主催の研修への参加を実施した。					
新経済・財政再生計画改革工程	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	
目標値		-	-		-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和2年度の調達にあたっては、一般競争入札及び公募の実施等により、競争性が確保されていると考ええる。 また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては契約先が当該ソフトウェアの製造メーカーであり、他の事業者はすべて契約先から見積もりを取得しているが、契約先より安価な見積もりの提示が不可能である旨の回答があったものであり、本調達については競争の余地がないものと考えられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	調達にかかる意見招請の結果を踏まえた仕様書の変更に伴う事業計画の変更を行ったものであり、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用していると考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		○実績は、成果目標、活動目標に概ね見合ったものとなっており、一般競争契約等により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考ええる。 ○調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考ええる。 ○令和2年度においても、一般の投資家等からの情報提供件数は6千件超に上っているほか、デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、検査・調査等において利用している。 ○なお、令和2年度は、第1四半期においてテレワーク環境に制約があり、インターネット巡回監視システムを常時利用することができず、検査・活用回数が減少したが、令和3年度以降は、テレワーク環境も改善したことから、引き続き積極的な活用を見込んでいる。
	改善の方向性		○実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。 ○局内での研修等の実施により、デジタルフォレンジック技術の利活用の促進に努めていく。
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本経費については、令和4年度においてデジタルフォレンジック関連機器の一部更改や、市場監視総合システムについて次期システム改修に向けたコンサルティングを実施することなどにより経費の増額が見込まれることから、前年比22百万円の増額となる予算要求を行っていく。

備考

【公開プロセス実施】平成29年

【レビューシート番号・事業名】:0008・市場の公正確保のための経費

【評価結果】:事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】:

- 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
- 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
- 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

【対応状況】

・平成30年度に、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施した。

・31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」へ変更した。

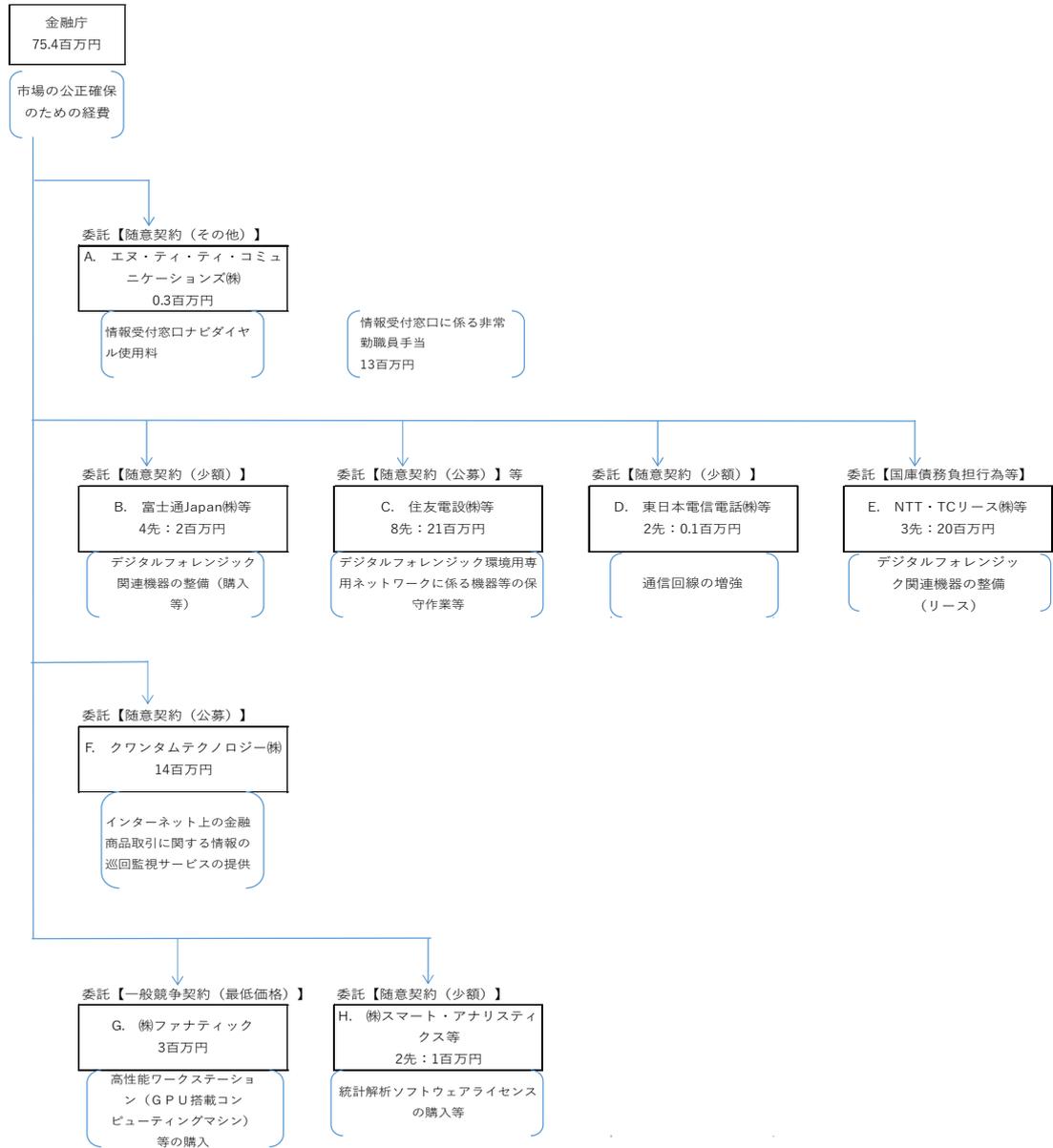
・令和3年度より、成果指標の見直しを行い、「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (勧告・告発件数)」へ変更した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6			
平成23年度	6			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	10			
平成28年度	11			
平成29年度	0008			
平成30年度	0008			
令和元年度	金融庁 - 0008			
令和2年度	金融庁 - 0008			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.富士通Japan(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
		-			※100万円未満	
	計		0	計		0
	C.住友電設(株)			D.東日本電信電話(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワークに係る機器等の保守作業	13		※100万円未満	
	計		13	計		0
	E.NTT・TCリース(株)			F.クワンタム・テクノロジー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	6	事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	14	
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	3		-		
	※100万円未満			-		
計		9	計		14	
G.(株)ファナティック			H.スマート・アナリティクス(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	高性能ワークステーション等の購入	3		※100万円未満		
計		3	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓ロナビダイヤル使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan(株)	5010001006767	ハードディスク等の記録媒体搭載ユニットの購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	富士通Japan(株)	5010001006767	物品管理製品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ラック	7010001134137	データ消去ツールの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)秋山商会	8010001036398	ポータブルハードディスク等の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	住友電設(株)	7120001044515	ラック用扉の購入及び加工	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設㈱	7120001044515	デジタルフォレンジック環境 用専用ネットワークに係る 保守等(令和2年度)	13	随意契約 (公募)	-	--	
2	㈱ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	2	随意契約 (少額)	-	--	
3	㈱ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
4	㈱ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
5	㈱ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
6	㈱フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	1	随意契約 (少額)	-	--	
7	AOSデータ㈱	8010401117533	ソフトウェアのライセンス更 新	1	随意契約 (その他)	-	--	
8	サン電子㈱	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
9	サン電子㈱	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
10	富士通Japan㈱	5010001006767	ソフトウェアのライセンス更 新	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
11	リコージャパン㈱	1010001110829	ソフトウェアのライセンス更 新	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
12	リーガルテック㈱	8010401100258	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話㈱	8011101028104	通信回線の増強	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
2	㈱NTTぷらら	9013301016102	通信回線の増強	0	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT・TCリース㈱	3010401151289	デジタルフォレンジック環境 用データ解析用サーバ等 の賃貸借	6	国庫債務負担 行為等	-	--	
2	NTT・TCリース㈱	3010401151289	デジタルフォレンジック環境 用認証サーバ等の賃貸借	3	国庫債務負担 行為等	-	--	
3	NTT・TCリース㈱	3010401151289	デジタルフォレンジック機器 リプレイス	0.8	国庫債務負担 行為等	-	--	
4	コムシス通産㈱	4010401010428	行政事案用ファイルサーバ 借り上げ	6	国庫債務負担 行為等	-	--	
5	NTTファイナンス㈱	8010401005011	デジタルフォレンジック環境 用データ解析用サーバ等 の賃貸借	2	国庫債務負担 行為等	-	--	
6	NTTファイナンス㈱	8010401005011	デジタルフォレンジック環境 用認証サーバ等の賃貸借	1	国庫債務負担 行為等	-	--	
7	NTTファイナンス㈱	8010401005011	デジタルフォレンジック機器 リプレイス	0.3	国庫債務負担 行為等	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	14	随意契約 (公募)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ファナティック	4010001100018	高性能ワークステーション(GPU搭載コンピューティングマシン)等の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スマート・アナリティクス(株)	9011001120488	統計解析ソフトウェアライセンスの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	日本電子計算(株)	2010601038584	数処理に係るソフトウェアライセンスの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	課徴金制度関係経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室	森田哲次			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令第13条 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令第14条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	審判手続において、下記について法令に基づき行うもの。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ○審判手続に関与する者に対し日本語が通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	4.1	4	1.9	3.8	7.9		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4.1	4	1.9	3.8	7.9		
		執行額	0	0.1	0				
		執行率(%)	0%	3%	0%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	3%	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3.3	7.3	被審人が外国に居住する場合、当該国の管轄官庁等に囑託して行う外国送達により文書を送達する必要があるところ(金融商品取引法第185条の10、民事訴訟法108条)、当該管轄官庁の事務等のため、送達すべき文書全てについて当該当局の使用言語(国によっては、英語も追加)による訳文の添付が義務付けられているところ、機密情報を含むため、金融庁庁舎内において、金融庁職員立会の下、業者による翻訳作業を行う必要がある。そのため、金融庁庁舎内の業者による翻訳作業を行う場合の翻訳謝金単価の増額に伴い、翻訳謝金につき増額要求するもの。					
	金融政策業務旅費	0.2	0.2						
	参考人等旅費	0.4	0.4						
	計	3.8	7.9						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	本事業は、法令に基づき行われるものであり、また、証券取引等監視委員会による勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難。			被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。平成30年から令和2年度においては、下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。					
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等の確保。	参考人の出頭や、通訳等が必要になった際に、それらを手配できた回数。	実績	回	0	2	1	-	-
			目標値	回	-	2	1	-	-
			達成度	%	-	100	100	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		17	6	3	-	-	
審判期日の開催実績			回	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	支出実績/期日開催回数	単位当たり コスト	千円	0	20.6	0	-		
		計算式	千円/回	0/17	124/6	0/3	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		課徴金制度の適切な運用	我が国市場の公平性・透明性の確保に向け、課徴金制度を適切に運用する。	令和2年度	不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行う。 不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、17件の課徴金納付命令(不正取引:9件、有価証券報告書等の虚偽記載等:8件)を行った。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対し、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行うといった課徴金制度を迅速かつ適切に行うことにより、市場の公正性・透明性の確保に寄与する。								
	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリング実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
課徴金制度の適切な運用		我が国市場の公平性・透明性の確保に向け、課徴金制度を適切に運用する。	令和2年度	有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行う。 有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、8件の課徴金納付命令を行った。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対し、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行うといった課徴金制度を迅速かつ適切に行うことにより、市場の公正性・透明性の確保に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものとする。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、不利益処分を慎重に課すための行政手続であることから、国が主体となって実施すべきものであると考える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することにより、我が国における市場取引の公正性・透明性の向上に資するものとする。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は被審人に与えられた種々の権利を保障するものであるため、受益者との負担関係においても妥当であると考えられる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったものであり、真に必要なものであると考える。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、被審人からの申立て等がなかったことや、審判官が立入検査をする必要のある事件がなかったからである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
		-		-
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は支出実績がなかったが、本事業に係る経費は、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被審人に与えられた種々の権利を保障するために必要な経費である。		
	改善の方向性	本事業にかかる経費については、引き続き適切に執行していく。		

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0012

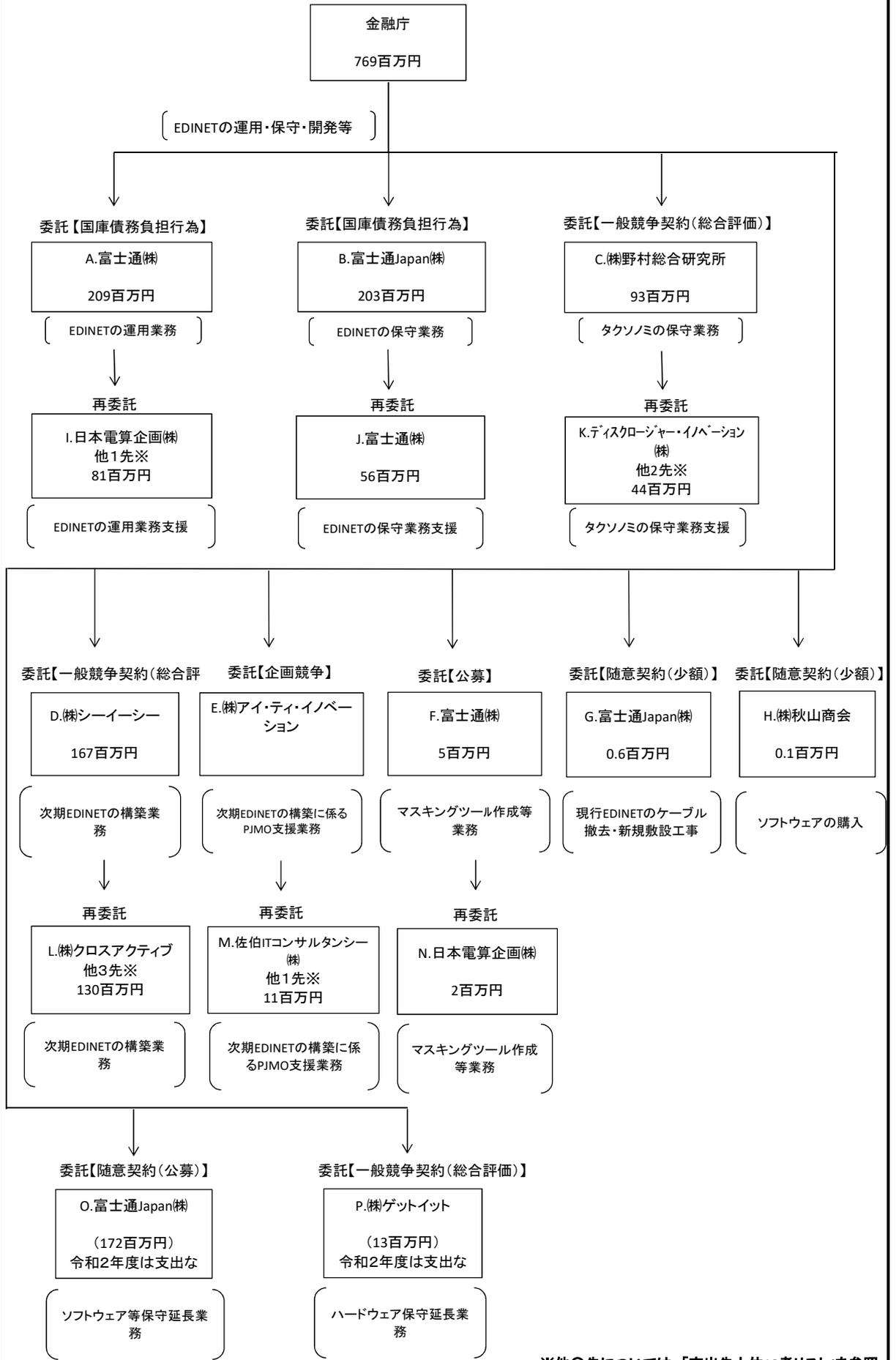
令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局	企画市場局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室	西山 香織			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する計画、通知等	○「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ○「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。								
事業概要(5程度以内。別添可)	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発、運用・保守。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	559	574	1,234	1,238	576		
		補正予算	178	-	▲462	-			
		前年度から繰越し	65	178	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲178	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	624	752	772	1,238	576		
	執行額	615	629	769					
	執行率(%)	99%	84%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	110%	100%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	1,238	576	・令和4年度要求の内訳は、EDINETの運用経費547百万円(令和3年度:692百万円)、開発経費29百万円(令和3年度:546百万円)であり、令和3年度予算と比べ662百万円の減額となっている。 ・減額の主な理由は、令和2・3年度において実施している次期EDINETの構築業務が終了することによる。					
	その他	0	0						
	計	1,238	576						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%以上)を達成する。	EDINETの稼働率(システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	EDINETの稼働率								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	EDINETへのアクセス件数(API経由のアクセス件数を含む月平均件数)	活動実績	千件/月(平均)	25,035	25,609	28,586	-	-	
		当初見込み	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	運用事業者等との定例会開催日数(月次、年次)	活動実績	日数	38	38	38	-	-	
		当初見込み	日数	38	38	38	38	38	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	運用経費の予算執行額/稼働日数	単位当たりコスト	百万円	1.4	1.4	1.4	1.4		
計算式		百万円/日	488/360	494/360	505/360	516/360			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上										
	施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施(施策Ⅲ-2)										
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度			
		EDINETの稼働率 (システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	実績値	%	100	100	100	-	-			
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	EDINETの安定運用に努めるとともに利用者の利便性向上を図ることで、投資者保護及び市場の透明性の向上に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考えられる。									
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えられる。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和2年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ企画競争も活用して調達を行っている。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたものの、結果として一者応札となった調達があった。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考えられる。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和2年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%以上)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	令和2年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベルを達成しており、整備された施設等を十分に活用している。
点検・改善結果	点検結果	令和2年度のEDINETの稼働率は100%と目標を達成し、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、競争性のある調達の実施等によりコスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、システムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指す。 本事業の調達については、引き続き、業務に関し知見のある事業者に対し積極的な声掛けを行うほか、十分な公告期間を確保するなど、新規の事業者が参入しやすい調達環境を確保することで一者応札の改善に努めるとともに、システムの開発・運用経費のコスト削減に向けた取組みに努める。 		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、調達においては、競争性を確保すること。 次期EDINETの導入に当たっては、一般に新システムの稼働初期においては不具合が生じる可能性が高いことに十分留意し、事業を執行すること。 			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	<ul style="list-style-type: none"> 本経費については、引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努める。 令和4年度においては、令和2・3年度に実施している次期EDINETの構築業務が終了することから、前年比662百万円の減額となる予算要求を行っていく。 			
備考				
<p>令和元年度行政事業レビューにおける公開プロセスにて、外部有識者から下記の指摘があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。 開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。 災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。 品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。 アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。 <p>上記の課題について、令和2年度からの次期システムの構築開始を念頭に、利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長等を実現するためのシステム方式等について、金融庁CIO補佐官や外部事業者と連携しつつ検討し、当該検討結果を踏まえシステム構築事業者の調達を行った。当該調達に当たっては、内閣官房情報技術(IT)総合戦略室が試行的に実施した技術的対話を経て、一般競争入札によりシステム構築事業者を決定し、令和2年10月から構築作業を実施している。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	4			
平成23年度	4			
平成24年度	4			
平成25年度	4			
平成26年度	4			
平成27年度	8			
平成28年度	9			
平成29年度	0010			
平成30年度	0010			
令和元年度	金融庁 - 0010			
令和2年度	金融庁 - 0011			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※他〇先については、「支出先上位10者リスト」を参照。

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.富士通(株)			B.富士通Japan(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務	209	委託費	EDINETの保守業務	182
	-	-	-	委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	21
	計		209	計		203
	C.(株)野村総合研究所			D.(株)シーイーシー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務	93	事業費	次期EDINETの構築業務	167
	計		93	計		167
	E.(株)アイ・ティ・イノベーション			F.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	91	事業費	マスクングツール作成等業務	5	
計		91	計		5	
G.富士通Japan(株)			H.(株)秋山商会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	※100万円未満			※100万円未満		
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの運用業務	209	国庫債務負担行為等	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan(株)	5010001006767	EDINETの保守業務	182	国庫債務負担行為等	-	--	
2	富士通Japan(株)	5010001006767	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	21	国庫債務負担行為等	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	93	一般競争契約(総合評価)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	167	一般競争契約(総合評価)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱アイ・ティ・イノベーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	91	随意契約 (企画競争)	3	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	マスクングツール作成等業務	5	随意契約 (公募)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan㈱	5010001006767	現行EDINETのケーブル撤去・新規敷設工事	0.6	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	㈱秋山商会	8010001036398	ソフトウェアの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	㈱シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	613	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
2	C	㈱野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	264	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	E	㈱アイ・ティ・イノベーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	183	随意契約 (企画競争)	3	--	
4	O	富士通Japan㈱	5010001006767	ソフトウェア等保守業務 (令和2年度は支出なし)	172	随意契約 (公募)	1	--	
5	P	㈱ゲットイット	3010001096109	ハードウェア保守業務 (令和2年度は支出なし)	13	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.日本電算企画(株)			J.富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務支援	74	委託費	EDINETの保守業務支援	56
	計		74	計		56
	K.ディスクロージャー・イノベーション(株)			L.(株)クロスアクティブ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務支援	31	委託費	次期EDINETの構築業務	60
	計		31	計		60
	M.佐伯ITコンサルタンシー(株)			N.日本電算企画(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	8	委託費	マスキングツール作成等業務	2	
計		8	計		2	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画㈱	7010401022973	EDINETの運用業務支援	74	その他	-	-	
2	㈱富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ	4020001070103	アクセスログ解析	7	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	EDINETの保守業務支援	56	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディスクロージャー・インベーション㈱	1013301023667	タクソミの保守業務支援	31	その他	-	-	
2	㈹プレシス	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂及びデータ検証	8	その他	-	-	
3	株式会社TAKARA & COMPANY	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱クロスアクティブ	5010001105833	次期EDINETの構築業務	60	その他	-	-	
2	サイファー㈱	1011001033169	次期EDINETの構築業務	23	その他	-	-	
3	㈱インテリジェントクラウドコンサルティング	6010001206993	次期EDINETの構築業務	16	その他	-	-	
4	㈱亜細亜情報システム	2010701017694	次期EDINETの構築業務	31	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐伯ITコンサルタンシー㈱	6012801016374	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	8	その他	-	-	
2	㈱プライド	5010001080564	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	3	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画㈱	7010401022973	マスキングツール作成等業務	2	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局	企画市場局		作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		廣川 斉				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	23	23	23	23	23				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		23	23	23	23	23				
	執行額		22	22	17	-					
	執行率(%)		96%	96%	74%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	96%	74%	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	国際会計基準事務委託費		23	23	-						
	その他		0	0	-						
	計		23	23	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	国際会計基準の任意適用企業が前年度より増加すること。		国際会計基準の任意適用企業数(適用予定を含む)		成果実績	社	213	231	239	-	-
					目標値	社	183	213	231	239	-
					達成度	%	116.4	108.5	103.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 適時開示情報等を基に、金融庁にて集計											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数				活動実績	件	14	12	7	-	-
					当初見込み	件	11	12	12	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への参加回数				単位当たりコスト	千円	791.9	933.7	0	933.7	
計算式					千円/件	11,087/14	11,204/12	0/7	11,204/12		

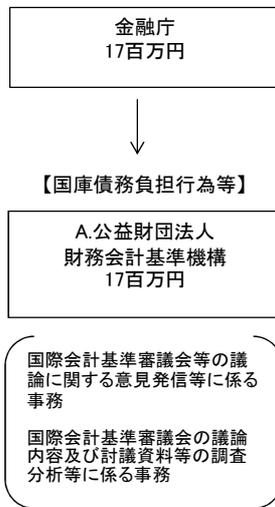
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上										
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
						-	-	-	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		[主要] 我が国において使用される会計基準の品質向上		国際会計基準(IFRS)の任意適用企業の拡大促進等の取組を推進	2年度	会計基準の質が向上すること 施策の進捗状況(実績) ・IFRS任意適用企業数(適用予定企業数を含む)は、2年度末時点で239社(元年度末231社)、全上場企業の時価総額の44.0%(元年度末37.2%)まで増加。 ・企業会計基準委員会より「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等が公表され、金融庁では会計基準の公表を受けて内閣府令を改正。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものととなる。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		達成度	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
					%	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業の目的は、国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	IFRSに関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考えます。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考えます。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札となった。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には、「積算報告書」を受領し、支払額を減額しており、妥当であると考ええる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・用途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される会議等への出席が制限されたため、海外の渡航に係る支出金額が発生せず、不用率が大きくなった。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)は拡大している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	2年度の活動実績(国際会議等への参加回数)は新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される国際会議等への出席が制限されたため、当初見込みから減少した。なお、「単位当たりコスト」の支出金額については、従前より国際会議等への参加に係る支出金額を計上しているが、国際会議等への出席が制限されたことにより、海外渡航が行われなかったことから、計上していない。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-	-	-
所管府省名	事業番号	事業名						
	-	-						
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響により国外で開催された会議の出席は制限されたものの、オンラインで開催された会議等を通じて議論の動向等の情報収集や我が国としての考え方等の意見発信を行った。こうした中、国際会計基準の任意適用会社数(予定を含む)が増加していること(元年度:231社→2年度:239社)、一般競争入札の実施等によりコスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。						
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、今後とも事業の実効性等の向上のため委託先へのヒアリングを行うほか、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。						
外部有識者の所見								
(外部有識者点検対象外)								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、国際会計基準の任意適用会社数の増加に向け、質の高い情報収集や効果的な意見発信を行うこと。 ○令和2年度においては、コロナウイルス感染症の影響により旅費の支出がなく、令和4年度にも同様の事態に陥る可能性があることから、精査すること。 ○次回調達時において、競争性の確保にも留意し仕様を検討すること。 							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○本経費については、令和4年度においては、対面での国際会議開催の再開もあり得るところ、その場合には、対面で参加することとなることから旅費分を減額することにはせず、前年度と同規模の予算要求を行う(令和4年度までの国庫債務負担行為)。 ○一方で次回調達(令和5年度契約見込み)においては、令和元年度の外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。 							
備考								
-								

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	4		
平成23年度	4		
平成24年度	4		
平成25年度	4		
平成26年度	4		
平成27年度	9		
平成28年度	10		
平成29年度	0011		
平成30年度	0011		
令和元年度	金融庁 - 0011		
令和2年度	金融庁 - 0011		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	17	-		-
旅費		国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	0	-		-
計			17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	17	国庫債務負担行為等	-	-	
2	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	0	国庫債務負担行為等	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者				
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務試験課			平岡 泰幸				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公認会計士になろうとする者に対し、必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定する公認会計士試験を実施すること。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施)と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において試験委員会議を開催して試験問題を作成する他、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	75	令和元年度	72	令和2年度	67	令和3年度	66	令和4年度要求	64
		補正予算		▲ 2		-		-		-		
		前年度から繰越し		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-		-
		計		73		72		67		66		64
	執行額		58		59		44					
	執行率 (%)		79%		82%		66%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		79%		82%		66%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
委員手当		26	26	作問作業の効率化による会議日数の減少を見込むため。								
諸謝金		26	25									
委員等旅費		14	13									
その他		0	0									
計		66	64									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度			
	公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	成果実績	回	1	1	1	-	-				
		目標値	回	1	1	1	1	-				
		達成度	%	100	100	100	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公認会計士試験規則第2条及び試験実績 令和2年第I回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaob/kouninkaikeshi-shiken/tantougoukaku_r02-1.html 令和2年第II回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaob/kouninkaikeshi-shiken/tantougoukaku_r02-2.html 令和2年論文式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaob/kouninkaikeshi-shiken/ronbungoukaku_r02.html											
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	公認会計士試験の実施業務そのものを対象としているため。			平成30年度～令和2年度において、公認会計士試験を公正かつ適切に実施した。							
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績	人	11,742	12,532	13,231	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績	実績	人	1,305	1,337	1,335	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	試験委員会議出席者延べ人数		活動実績	人	1,232	1,245	922				
			当初見込み	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	支出実績(委員手当、委員等旅費) ／試験委員会議出席者延べ人数		単位当たりコスト	千円	29.3	28.8	28.5				
			計算式	千円/人	36,118/1,232	35,841/1,245	26,317/922				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／願書提出者数延べ人数		単位当たりコスト	千円	3.4	3.2	2.3				
			計算式	千円/人	58,378/17,166	58,524/18,046	45,251/19,584				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	優秀な会計人材確保に向けた取組の実施状況		優秀な会計人材確保に向けた取組を実施	2年度	受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査に係る広報活動等の取組を実施。 令和2年度においては、大学16校、高校2校で講演を実施。また、審査会検査官等の実務家による講演にも取り組んだ。						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公認会計士が行う業務は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。また、法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国規模で公平に試験問題の作成・採点等を行うには、国が事業を実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法律に基づく義務的な事業であり、国費の投入は必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会が推薦し、内閣総理大臣が任命しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、過去の実績を踏まえた妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用が発生した主な要因は、令和3年短答式試験の一本化による作問会議の減少に加え、効率的な作問作業により試験委員会会議の開催日数(委員手当、委員等旅費に關係)が見込みを下回ったことによるものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会会議は、作問作業の進捗に即した必要最小限の開催に留めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられているところ、適切に試験を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に必要不可欠である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果目標及び成果実績のとおり、公認会計士試験を、公正かつ適切に実施しているところである。(令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大を踏まえ、試験日程を変更したうえで、短答式試験1回及び論文式試験1回を実施した) ○ 公認会計士試験実施経費(試験委員会への出席に必要な経費、問題作成等)について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金)の費目・使途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 不用が発生した主な要因は、令和3年短答式試験の一本化による作問会議の減少に加え、効率的な作問作業により試験委員会会議の開催日数(委員手当、委員等旅費に關係)が見込みを下回ったことによるものである。 ○ なお、試験委員会会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症を巡る環境変化を契機に、会議の安定的かつ機動的な運営のために、令和3年度下期から一部の会議をオンライン化する予定。 ○ 試験委員会会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。 	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

引き続き、試験委員会議の効率的運用に努めていくこととし、令和4年度においては、作問作業の効率化による会議日数の減少により、前年比1百万円の減額となる予算要求を行っていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6			
平成23年度	5			
平成24年度	5			
平成25年度	5			
平成26年度	5			
平成27年度	12			
平成28年度	13			
平成29年度	0012			
平成30年度	0012			
令和元年度	金融庁 - 0012			
令和2年度	金融庁 - 0012			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
45百万円

委員等への支給

A. 個人A (試験委員)
他132人

試験委員が実施する公認会計士試験問題の
作成、校正、採点等の業務

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

個人A(試験委員)			-		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員手当、諸謝金	0.6	-	-	-
旅費	委員等旅費	0.5	-	-	-
計		1.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.1	その他	-	--	
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費			担当部局	企画市場局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室	繁本 賢也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第156条の63～66			関係する計画、通知等	・G20ピッツバーグ・サミット首脳声明(平成21年(2009年)9月) ・金融・資本市場に係る制度整備について(平成22年(2010年)1月) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論のとりまとめ(平成23年(2011年)12月) ・CPMI/IOSCO「金融市場インフラのための原則」(平成24年(2012年)4月)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図り、信頼性が高く、魅力ある金融資本市場を構築すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律(令和2年6月5日成立)による改正前の金融商品取引法第156条の63～66の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計・分析し、公表する。 ○上記集計のための「店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム」の運用を行う。なお、平成30年度においては、耐用年数を経過したハード機器の入れ替えを行っている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	118	32	31	37	52		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	118	32	31	37	52		
	執行額	100	32	31					
	執行率(%)	85%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	100%	100%						
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	37	52	取引情報蓄積機関への報告一元化に伴い、システム保守・運用経費については前年比減額要求となっているものの、報告一元化に伴うBCPツールの開発、報告項目の拡充や報告フォーマットのXML対応に係る開発を予定していることから、前年度比15百万円の増額要求となっている。					
	計	37	52						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図るため、清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合を対前年度比で維持・増加させていく。	清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合	成果実績	%	82	83		-	-
		(清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の金額/報告されている全体の金利関連店頭デリバティブ取引の金額(想定元本ベース))	目標値	%	82	83			-
			達成度	%	100	101		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	店頭デリバティブ取引情報<金融庁> 令和2年度データについては集計中(令和3年7月現在)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増加要因分析の結果を金融庁ウェブサイト公表	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	運用経費/稼働日数	単位当たりコスト	千円	75	89	86	103		
		計算式	百万円/日		27/360	32/360	31/360	37/360	

政策評価	政策	基本施策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		清算・振替機関等における財務基盤・システムの安定性の確保に向けた態勢整備、及び市場の利便性を向上するための取組みの状況	清算・振替機関等に対して、財務基盤・システムの安定性が確保されているか等の観点から監督を実施するとともに、市場の利便性を向上するための取組みを促す	令和2年度	信頼性の高い市場インフラの構築及び市場の利便性向上。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							施策の進捗状況(実績)	
	店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表することにより、デリバティブ市場の透明性の確保に寄与。							金融商品取引業者等から報告を受けている店頭デリバティブ取引情報を集計・分析し、その結果を公表した(令和3年3月)。	
	新経済・財政再生計画との関係 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、リーマンショックによる国際的な金融危機への反省を踏まえ、金融システムのリスクを低減するための対応について議論されたG20における合意に基づき、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	店頭デリバティブ取引情報の国際的集約に向けた議論の進捗により識別子等の報告項目の拡充が見込まれることを見据え、取引情報の集約・蓄積について民間専門機関である取引情報蓄積機関に集約するべく、金融商品取引法(令和2年度)及び店頭デリバティブ取引の規制に関する内閣府令(令和3年度)を改正し、金融商品取引業者等及び清算機関による取引情報の報告先を取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備した。 一方で、金融システムリスクの継続的な監視等の観点から、民間の取引情報蓄積機関の機能不全に係るBCP対応として、国への直接報告(BCPシステム)を整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デリバティブ市場の透明性を向上させるために、取引情報を収集するものであり、必要かつ適切で優先度が高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和2年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、公募を実施。その際、公告期間を十分に確保した。また、調達情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたが一者だけの応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

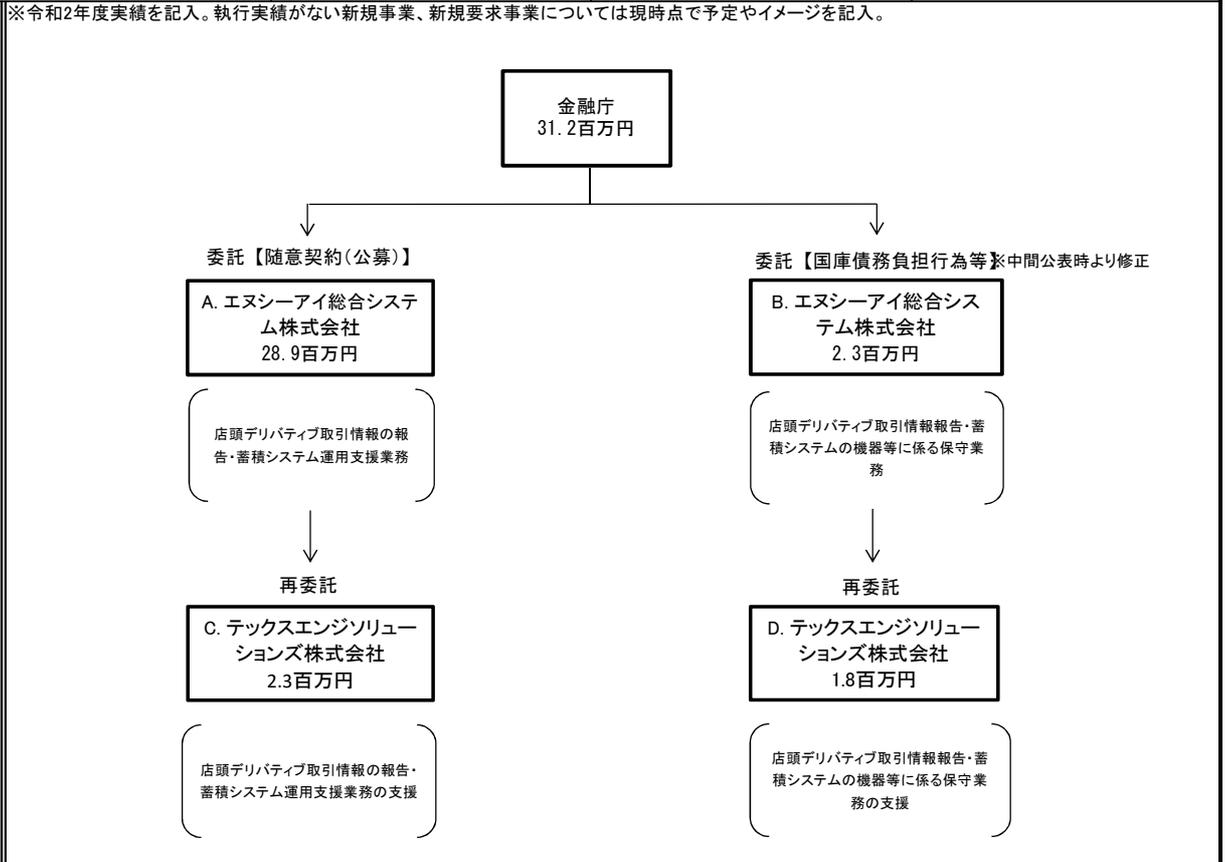
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、システムの開発、保守・運用について国が負担することは妥当であると考え。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	CIO補佐官による工数や単価の確認を受ける等、精査しており、運用経費の単位当たりコスト等の水準は妥当であると考え。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途はシステムの開発、保守・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されているものであると考え。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託先に対し、作業単位での工数の可視化、知識定着のための文書化の徹底を指示するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を求め、コスト削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	清算集中された金利スワップ取引の割合は成果目標を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考え。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増減要因分析を金融庁ウェブサイト定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものであると考え。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報の集計・公表を実施しているほか、増減要因分析を行っている。また、必要に応じて、監督部局等と情報の共有を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○膨大な店頭デリバティブ取引情報(約299万件(令和2年度))について、本システムを用いて日々の処理を行い、取引情報(令和2年3月末のデータ)を集計の上、金融商品取引法の規定に基づき公表しており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。 ○本システムを用いた効率的な集計を引き続き行うため、システムの改善に努めるとともに、競争性の確保に留意した調達の実施により、経費削減を図る必要があると考え。 ○清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合は成果目標を達成している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業の調達については、仕様書に問い合わせ件数やシステム修正等の前年度の実績を記入し、新規事業者にも参入しやすい環境を作るとともに、引き続き競争性の確保に留意した調達を実施していく。 ○委託先に対し、効率化に向けた工夫を引き続き求めていく。 ○金融商品取引法(令和2年度)及び関係府令(令和3年度)を改正し、金融商品取引業者等及び清算機関による取引情報の報告先を民間専門機関である取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備した。今後、取引情報蓄積機関による取引情報の集計・公表の円滑な実施を進めていく。 	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、調達においては、競争性を確保すること。 ○今後予定されている新規開発に当たっては、金融システムリスクの継続的な監視等の観点から、民間の取引情報蓄積機関のシステム障害時等においても安定的に機能するよう開発を行うなど適切な調達に努めること。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○所見を踏まえ、引き続き安全運用及び情報セキュリティの確保に努めていく。 ○令和2年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、仕様書に前年度の問い合わせ件数やシステム修正等の実績を記入のうえ、公募期間を十分に確保して公募を実施したが、一者のみの応募となった。新規事業者が参入しやすい環境を作るため、引き続き仕様書に前年度実績を記入するとともに、調達情報について積極的に情報提供を行い、競争性確保に努めていく。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととするが、令和4年度においては、取引情報蓄積機関への報告一元化に伴い、当該機関のシステム障害が生じた場合等において、金融機関から当局への直接報告を可能とするためのBCPツールの開発等を予定している。 		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	7			
平成28年度	13			
平成29年度	0014			
平成30年度	0013			
令和元年度	金融庁 - 0013			
令和2年度	金融庁 - 0013			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.エヌシーアイ総合システム株式会社			B.エヌシーアイ総合システム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務	26.6	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務	0.5
委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務の支援	2.3	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務の支援	1.8
計		28.9	計		2.3
C.テックスエンジニアリング株式会社			D.テックスエンジニアリング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務	2.3	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務	1.8
計		2.3	計		1.8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務	28.9	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務	2.3	国庫債務負担行為等	1	--	

※「契約方式等」は
中間公表時より修正

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジソリューションズ株式会社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務の支援	2.3	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジソリューションズ株式会社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務の支援	1.8	その他	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課 国際室	中村香織 橋本成央						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)」							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の職員手当、金融関係法令等の翻訳、ウェブサイトの構築等) ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	54	令和元年度	57	令和2年度	59.7	令和3年度	75.2	令和4年度要求	130
		補正予算		▲2		▲2		177.9		-		
		前年度から繰越し		-		-		-		177.9		-
		翌年度へ繰越し		-		-		▲177.9		-		-
		予備費等		-		-		3.5		-		-
		計		52		55		63.2		253.1		130
	執行額		29		34.3		62.2					
	執行率(%)		56%		62%		98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		56%		62%		26%						
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	金融政策業務庁費	30.5	40	令和4年度要求に関し主な増額要因は以下①～③の通り。 ①情報処理業務庁費(対前年度比+41.6百万円) ②金融政策業務旅費(対前年度比+3.1百万円) ③金融政策業務庁費(対前年比+9.5百万円)								
	諸謝金	17.3	17.2									
	非常勤職員手当	14.3	15	①情報処理業務庁費の増額理由 海外金融事業者に対する効果的な情報発信のための、専用ウェブサイトの改善に伴う経費で対前年度比25.3百万円の増額要求となるほか、AI多言語翻訳サービスの保守運用・機能拡充に伴う経費で対前年度比16.3百万円の増額要求を行っていく。								
	情報処理業務庁費	12.2	53.8	②金融政策業務旅費の増額理由 日本の金融資本市場の強みや一連の取組について、内外の金融事業者に対するプロモーション活動を行うことを想定した経費で、対前年度比3.1百万円の増額要求となる。								
	金融政策業務旅費	0.9	4	③金融政策業務庁費の増額理由 海外投資家等との関係を深化させ、日本のリーダーシップや日本市場の魅力アピールする目的の会合運営費として、対前年比9.5百万円の増額要求を行っていく。								
	その他	0	0									
計	75.2	130										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度			
								年度	年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												

定量的な成果目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティ等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。			定性的な成果目標は、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による金融・資本市場へのアクセス向上である。平成30年度～令和2年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,695	14,516	17,911	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	日本の国際金融センターとしての競争力強化	資産運用残高対GDP比率	実績	%	82.1	91.6	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	日本の金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	件数	2	2	3	-	-		
		当初見込み	件数	1	1	2	2	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件数	665	635	609	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	4	2	4.7	-			
		計算式	百万円/件	8/2	2/1	14/3	-			
政策評価、新経済・財政再生計画	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備								
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	[主要]「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への対応状況	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じた的確に対応	2年度	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じた的確に対応						
				施策の進捗状況(実績)						
				「金融業の拠点開設サポートデスク」及びその機能を引き継ぐ形で令和3年1月12日に開設された「拠点開設サポートオフィス」において、日本への拠点開設を検討する海外の資産運用会社等から、日本への拠点開設を検討する海外の金融法的手続等に関する相談を2年度は108件受け付け、関係自治体等連携・協力しつつ、的確に対応し、新たに7社の業登録が完了しました。						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
海外プロモーション活動等の取り組み状況	国際金融機能の確立に向けた施策の情報発信を行う	2年度	国際金融機能の確立に向けた施策の情報発信を行う							
			施策の進捗状況(実績)							
			・日本での拠点開設を検討する海外金融事業者等が参加するセミナーでの講演や各国の在外公館を通じた情報発信に取り組みました。また、海外当局との会議等を通じ、当庁の取組を紹介し、意見交換を行いました。 ・日本への参入を検討する海外金融事業者にとって有益な情報を発信するための専用ウェブサイトを令和3年3月に開設しました。							

1との関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	日本の金融・資本市場の活性化やアクセス向上に向けて、海外の国際金融センターにおける市場競争力向上策について調査研究を行い、英語発信力を強化することは、市場の機能強化や公正性・透明性の確保に資するものであると考える。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
							-	-	-	-	-	-
				達成度	%		-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						-	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると言える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略や骨太の方針に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	専門性が要求される調達については一般競争入札でなく、随意契約(企画競争)方式を採用し、幅広く事業者の提案を募ることとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日本の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当と言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	正式な調達プロセスに入る前に参考見積りを取得するなどして適正価格の把握に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	令和2年度第3次補正予算の成立時期が年度終盤であり、かつ調達内容の精査に時間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託調査件数、海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通り活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	英語対応力強化やウェブサイトの開設は、海外への情報発信力の強化に貢献している。また、委託調査結果は庁内へ広く共有するだけでなく、ウェブサイトでも公開され、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に実行した結果、金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数(令和2年度:17,911千件)や英語ワンストップ窓口における照会件数(令和2年度609件)において一定の成果が見られることなどから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限りより多くの企業に見積を依頼し、一般競争入札等競争性を確保した形で調達を実施しコスト削減に努める。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

- 繰越した予算についても競争性の確保に留意した調達を行い、適切な執行に努めること。
- 執行率を踏まえ、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

参入海外金融事業者の促進のためのモデル事業、AI多言語翻訳技術の活用による金融行政の英語化、インターナショナルスクールの委託調査実施のために令和3年度に繰り越した予算117.9百万円については、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行った。令和4年度に関しては、海外金融事業者に対する効果的な情報発信のための専用ウェブサイトの改善、プロモーション活動、AI多言語技術の更なる活用のため、事業費の増額が見込まれており、対前年度比53.5百万円の増額要求を行っていく。令和4年度予算に関しても同様に、調達に際しては、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行うなど、適切な執行に努めていく。

備考

[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf>
 [平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf>
 [平成27年度]「海外におけるヘルスケアリットに関する調査研究」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf>
 [平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf>
 [平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research_FY2017.pdf
 [平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf>
 [平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf>
 令和2年8月25日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」(委託先:QUICK資産運用研究所)
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_1_1.pdf
 令和2年8月25日 「米国・ケイマン・ルクセンブルク籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_2_1.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	15			
平成28年度	17			
平成29年度	0015			
平成30年度	0014			
令和元年度	金融庁	-	-	14
令和2年度	金融庁	-	-	16

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 62.2百万円 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">英語発信力強化のための経費 (非常勤職員手当 13.5百万円)</div>					
	委託【随意契約(企画競争)】 A. ポストン・コンサルティング・グループ ほか2先 14.4百万円 (資産運用高度化に関する委託調査を実施)		委託【随意契約(企画競争)】 B. (株)エアクレーレンほか 5先 26.6百万円 (英語発信力強化のための翻訳)		委託【随意契約(企画競争)】 C. (株) ビー・オー・スタジオ ほか 1先 7.7百万円 (海外事業者誘致用ウェブページ制作関連業務を委託)	
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.ポストン・コンサルティング・グループ			B.株式会社エアクレーレン		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	調査費	国内運用会社の運用能力を示す共通KPIについての委託調査を依頼	11	翻訳料	法令等の翻訳	8
	計		11	計		8
	C.株式会社ビー・オー・スタジオ			D.		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
その他雑役務費	海外事業者誘致用ウェブページの制作等業務を依頼	6.7				
計		6.7	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)ポストン・コンサルティング・グループ	2010001029085	日本の資産運用エコシステムにおける課題に関する調査を依頼	11	随意契約(企画競争)	1	-	
2	イボットソンアソシエイツ	4010001071853	米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査について	1	随意契約(少額)	-	-	
3	(株)モーニングスター	9040001108045	米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査について	1	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析	1	随意契約(少額)	-	-	
5	(株)QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査	1	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エアクレーレン	4010401004009	法令等の英訳	8	随意契約 (企画競争)	5	--	
2	(株)サイマル・イン ターナショナル	6010001109206	投資運用業に係る関係資 料の英訳	3	随意契約 (企画競争)	8	--	
3	光洋商事株式会社	3012801004456	「保険会社向けの総合的な 監督指針」等の翻訳	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	株式会社 メディア総 合研究所	4011001041557	「主要行等向けの総合的な 監督指針」等の翻訳	2	随意契約 (少額)	--	--	
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(12月 分)	1	随意契約 (少額)	--	--	
6	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(3月 分)	1	随意契約 (少額)	--	--	
7	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(9月 分)	1	随意契約 (少額)	--	--	
8	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(5月 分)	1	随意契約 (少額)	--	--	
9	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(10月 分)	1	随意契約 (少額)	--	--	
10	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(6月 分)(1/2)	1	随意契約 (少額)	--	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株ビィー・オー・スタジ オ	7011001047196	海外事業者誘致用ウェブ ページの制作等業務	6.7	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	トライコー株式会社	7010401066285	海外事業者誘致用ウェブ ページの制作に係る監修 業務	0.9	随意契約 (少額)	--	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	企画市場局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	廣川 斉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来への投資を実現する経済対策』(平成28年8月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～』(平成29年6月9日閣議決定) 『新しい経済政策パッケージ』(平成29年12月8日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和元年6月21日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和2年7月17日閣議決定) 『成長戦略実行計画』(令和3年6月18日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和3年6月18日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～』(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては経済の好循環の確立につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁と東京証券取引所を共同事務局として平成27年8月に設置)において、両コードの普及・定着状況のフォローアップ、必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論、コーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けた議論等を実施。 ○上記会議の成果物等について積極的な対外発信を実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21	16	13.8	13.2	15		
		補正予算	▲ 5	▲ 1	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		16	15	13.8	13.2	15		
	執行額		8	9	9	-	-		
	執行率 (%)		50%	60%	65%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		50%	60%	65%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	7.2	7.3	○「フォローアップ会議」メンバーへの謝金の増額。 (諸謝金: +0.9百万円)					
	諸謝金	1.2	2.1	○雑役務費(速記料、同時通訳料、逐次通訳料)の増額。 (金融政策業務庁費: +0.8百万円)					
	委員等旅費	1.2	1.2	○令和4年度要求は、「新たな成長推進枠」					
	金融政策業務旅費	2.2	2.2						
	金融政策業務庁費	1.4	2.2						
	その他	0	0						
計	13.2	15							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
	スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の件数	成果実績	件数	239	280	304	-	-
			目標値	件数	221	250	300	315	-
			達成度	%	108.1	112	101	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」								

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	「フォローアップ会議」「ステューワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績		回	4	4	7	-
当初見込み			回	7	7	7	7	7

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	「フォローアップ会議」「ステューワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額	単位当たりコスト		千円	397	697	357	545	
		計算式		千円/回	1,588/4	2,787/4	2,501/7	3,815/7	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		[主要] コーポレートガバナンス改革の 深化に向けた取組みの状況	「ステューワードシップ・コード及び コーポレートガバナンス・コードの フォローアップ会議」「ステュー ワードシップ・コードに関する有識者検 討会」において必要な議論・検討 を行う	2年度	投資家側と会社側双方から、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が促されるよう、「ステューワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」「ステューワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて、必要な施策を議論・検討する。				
	施策の進捗状況(実績)								
					「ステューワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、コロナ後の企業の変革に向けたコーポレートガバナンスの課題について議論を行い、意見書を公表(令和2年12月)。令和3年3月には、コーポレートガバナンス・コードの再改訂に向けて、改訂案を提示の上、議論を実施。				
	新経済・財政再生計画改革工程表	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

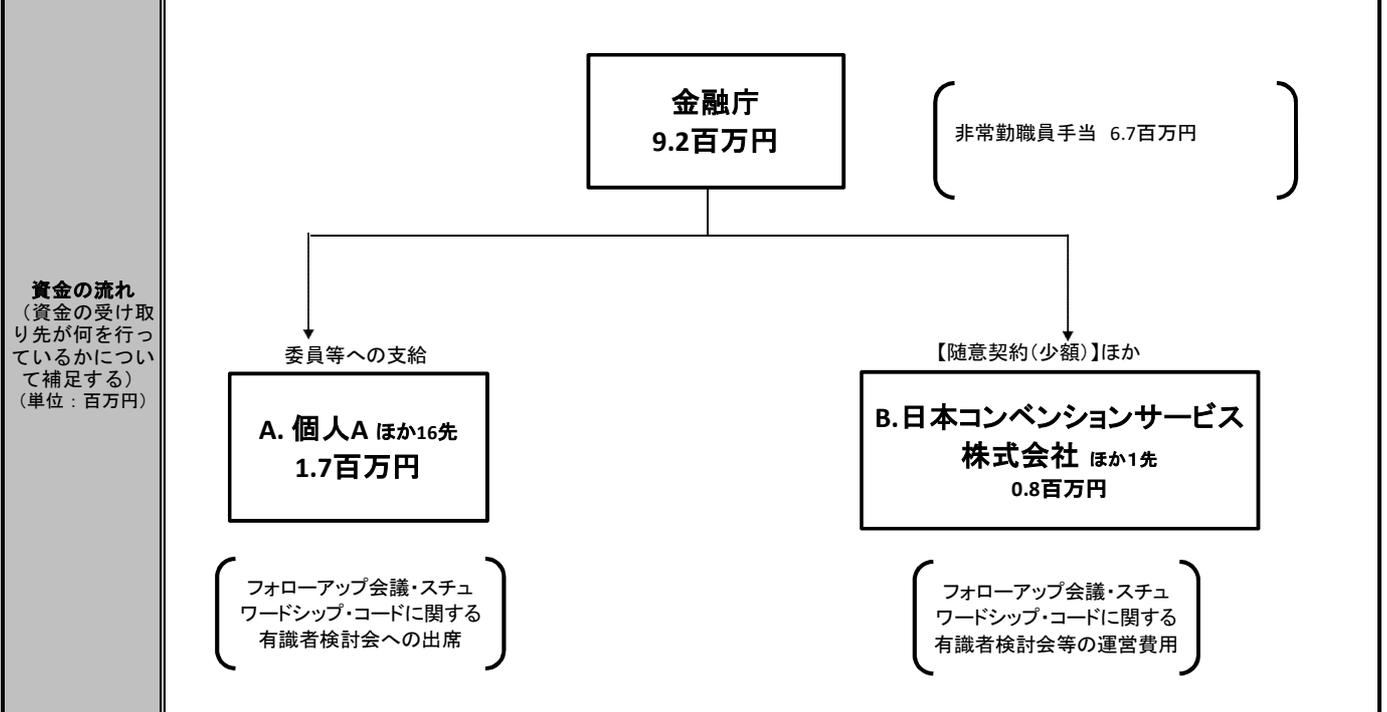
事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、ひいてはこれら企業の中長期的な企業価値の向上は日本社会全体にとって重要な課題であると考え。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考え。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)では、「コーポレートガバナンス・コード」について、更なる中長期的な企業価値の向上を目指し、事業ポートフォリオ戦略の実施など資本コストを踏まえた経営の更なる推進(…(中略)…事業再編を促進するための実務指針との連携も検討する。)、上場子会社の取扱いの適正化を含むグループ・ガバナンスの強化、監査の信頼性の確保、中長期的な持続可能性(サステナビリティ)についての考慮や社外取締役の質の向上などの論点につき検討を行った上で2021年中に改訂を行う。」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会議議事録の英訳等については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保しているとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっているとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルスの影響により、各種出張の中止や審議会がオンラインでの開催になるなど、当初の見込みとは異なり旅費関係費用が不用となったもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね成果目標通りの成果実績となったと考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに概ね見合ったものとなっているとする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物であるステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コード等については、投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されているとする。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	ステュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家が増加(令和元年度:280件→令和2年度:304件)していること、ステュワードシップ・コードの再改訂をはじめ、コーポレートガバナンス改革の深化に向け必要な議論・検討・公表を行うことができたことから、予算は適切に執行されていると考える。		
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積もりを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、執行額の点検を通じた不用額の削減に努めていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	令和2年度において、コロナウイルス感染症の影響により委員旅費及び金融政策業務旅費の支出がなく、令和4年度にも同様の事態に陥る可能性があることから、精査すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	本経費については、令和4年度においては、対面での会議等の開催再開もあり得るところ、その場合には、委員等の旅費の支出が生じることから委員旅費等を減額することなく、一方でフォローアップ会議の運営により諸謝金及び金融政策業務旅費の増額が見込まれることから、前年比1.8百万円の増額となる予算要求を行っていく。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-0003			
平成28年度	新28-0002			
平成29年度	0016			
平成30年度	0015			
令和元年度	金融庁 - 0015			
令和2年度	金融庁 - 0015			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.日本コンベンションサービス株式会社			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
		※100万円以下			※100万円以下		
計			0	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
6	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
7	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンション サービス株式会社	2010001033161	通訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	-	--	